

令和3年 業種別労働災害発生状況

厚木

労働基準監督署

(確定版)

業種	当年 (令和3年)	前年 (令和2年)	増減数	増減率
01 食料品製造	59	53	6	11.3%
02 繊維工業	1	1		
03 衣服その他の繊維		1	-1	-100.0%
04 木材・木製品	4		4	-
05 家具・装備品	1	6	-5	-83.3%
06 パルプ等	5	5		
07 印刷・製本	3	1	2	200.0%
08 化学工業	53	18	35	194.4%
09 窯業土石	3	3 (1)	- (1)	
10 鉄鋼業	4	3	1	33.3%
11 非鉄金属	2		2	-
12 金属製品	33 (1)	14	19 (1)	135.7%
13 一般機械器具	7	9	-2	-22.2%
14 電気機械器具	6	4	2	50.0%
15 輸送機械製造	36	16 (1)	20 - (1)	125.0%
16 電気・ガス	1	1		
17 その他の製造	17 (1)	30	-13 (1)	-43.3%
01 製造業小計	235 (2)	165 (2)	70	42.4%
02 鉱業小計	1	1		
01 土木工事	18	16	2	12.5%
01 鉄骨・鉄筋家屋	8	8		
02 木造家屋建築	11	8	3	37.5%
03 建築設備工事	2	1	1	100.0%
09 その他の建築工事	16	21 (1)	-5 - (1)	-23.8%
02 建築工事	37	38 (1)	-1 - (1)	-2.6%
03 その他の建設	15	16	-1	-6.3%
03 建設業小計	70	70 (1)	- (1)	
01 鉄道等	3	3		
02 道路旅客	32	20	12	60.0%
03 道路貨物運送	158	148	10	6.8%
04 その他の運輸交通	2		2	-
04 運輸交通業小計	195	171	24	14.0%
01 陸上貨物	92	83 (1)	9 - (1)	10.8%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	92	83 (1)	9 - (1)	10.8%
01 農業	3	3		
02 林業	4	1	3	300.0%
06 農林業小計	7	4	3	75.0%
01 畜産業	4	2	2	100.0%
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計	4	2	2	100.0%
01 卸売業	26 (1)	22	4 (1)	18.2%
02 小売業	121	130 (1)	-9 - (1)	-6.9%
03 理美容業	4	3	1	33.3%
04 その他の商業	14	19	-5	-26.3%
08 商業	165 (1)	174 (1)	-9	-5.2%
01 金融業	6	3	3	100.0%
02 広告・あつせん		1	-1	-100.0%
09 金融広告業	6	4	2	50.0%
10 映画・演劇業	1		1	-
11 通信業	29	17	12	70.6%
12 教育研究	8	11	-3	-27.3%
01 医療保健業	111	44	67	152.3%
02 社会福祉施設	117 (1)	102	15 (1)	14.7%
03 その他の保健衛生				-
13 保健衛生業	228 (1)	146	82 (1)	56.2%
01 旅館業	6	5	1	20.0%
02 飲食店	45	40	5	12.5%
03 その他の接客	35	27	8	29.6%
14 接客娯楽	86	72	14	19.4%
15 清掃・と畜	48	36 (1)	12 - (1)	33.3%
16 官公署		1	-1	-100.0%
01 派遣業	1	2	-1	-50.0%
02 その他の事業	72 (1)	64 (1)	8	12.5%
17 その他の事業	73 (1)	66 (1)	7	10.6%
合計	1,248 (5)	1,023 (7)	225 - (2)	22.0%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側 () 内は死亡災害件数 (内数)